



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4333 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 篠原 誠司
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 高橋 誠 TEL (03) 3868-6060

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,203	(23.8)	366	(55.7)	373	(39.1)
17年9月中間期	2,586	(40.9)	235	(448.3)	268	(346.5)
18年3月期	5,834		563		618	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	221	(42.6)	36	10
17年9月中間期	155	(371.5)	37	94
18年3月期	362		83	53

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 6,128,036株 17年9月中間期 4,087,257株 18年3月期 4,086,735株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,676		2,583		55.2	421	61	
17年9月中間期	4,073		2,238		55.0	547	90	
18年3月期	4,848		2,446		50.5	593	47	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 6,127,505株 17年9月中間期 4,086,374株 18年3月期 4,086,124株

②期末自己株式数 18年9月中間期 5,491株 17年9月中間期 2,290株 18年3月期 2,540株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,730		672		392	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円97銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
18年3月期	15.00	15.00
19年3月期 (実績)	—	10.00
19年3月期 (予想)	10.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	1,659,634		2,188,038		2,030,434		
2	売掛金	831,579		824,843		1,086,496		
3	有価証券	687,093		656,793		707,989		
4	たな卸資産	104,095		140,647		140,516		
5	前払費用	44,919		45,851		48,020		
6	繰延税金資産	109,935		133,436		179,446		
7	その他	749		4,456		414		
	貸倒引当金	△3,137		△2,469		△3,955		
	流動資産合計	3,434,871	84.3	3,991,599	85.4	4,189,365	86.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	30,365		35,996		30,365		
	減価償却累計額	2,656	27,709	6,775	29,221	4,635	25,729	
(2)	工具器具及び備品	44,190		43,228		45,330		
	減価償却累計額	27,921	16,268	29,181	14,047	29,811	15,518	
	有形固定資産合計	43,977	1.1	43,268	0.9	41,248	0.9	
2	無形固定資産	1,695	0.0	1,695	0.0	1,695	0.0	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	64,680		64,680		64,680		
(2)	関係会社株式	20,000		20,000		20,000		
(3)	長期前払費用	678		874		962		
(4)	繰延税金資産	351,124		395,533		373,274		
(5)	差入敷金	73,394		73,394		73,394		
(6)	保険積立金	74,239		74,587		74,357		
(7)	その他	9,200		10,795		9,200		
	投資その他の資産合計	593,317	14.6	639,866	13.7	615,868	12.7	
	固定資産合計	638,990	15.7	684,830	14.6	658,811	13.6	
	資産合計	4,073,861	100.0	4,676,429	100.0	4,848,176	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	347,477		383,329		396,161	
2	一年以内返済予定長期借入金	99,984		75,036		99,984	
3	未払金	11,725		15,098		183,855	
4	未払費用	62,952		111,656		105,073	
5	未払法人税等	122,287		155,294		312,715	
6	未払消費税等	25,858		56,661		43,349	
7	前受金	—		1,280		36,956	
8	預り金	15,292		36,228		17,129	
9	賞与引当金	209,950		293,866		268,141	
10	受注損失引当金	—		950		6,650	
	流動負債合計	895,528	22.0	1,129,401	24.2	1,470,015	30.3
II 固定負債							
1	長期借入金	75,036		—		25,044	
2	退職給付引当金	841,687		936,020		881,993	
3	役員退職慰労引当金	22,692		27,567		24,942	
	固定負債合計	939,415	23.0	963,587	20.6	931,979	19.2
	負債合計	1,834,944	45.0	2,092,988	44.8	2,401,995	49.5
(資本の部)							
I 資本金							
	資本金	376,980	9.2	—	—	376,980	7.8
II 資本剰余金							
	資本準備金	382,298		—		382,298	
	資本剰余金合計	382,298	9.4	—	—	382,298	7.9
III 利益剰余金							
1	利益準備金	10,500		—		10,500	
2	任意積立金	1,249		—		1,249	
3	中間(当期)未処分利益	1,469,311		—		1,676,815	
	利益剰余金合計	1,481,061	36.4	—	—	1,688,564	34.8
IV 自己株式							
	自己株式	△1,422	△0.0	—	—	△1,661	△0.0
	資本合計	2,238,916	55.0	—	—	2,446,181	50.5
	負債資本合計	4,073,861	100.0	—	—	4,848,176	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	376,980	8.1	—	—
2	資本剰余金	—	—	—	—	—	—
	(1)資本準備金	—	—	382,298	8.2	—	—
	資本剰余金合計	—	—	382,298	8.2	—	—
3	利益剰余金	—	—	—	—	—	—
	(1)利益準備金	—	—	10,500	—	—	—
	(2)その他利益剰余金	—	—	—	—	—	—
	特別償却準備金	—	—	624	—	—	—
	繰越利益剰余金	—	—	1,816,161	—	—	—
	利益剰余金合計	—	—	1,827,286	39.0	—	—
4	自己株式	—	—	△3,123	△0.1	—	—
	株主資本合計	—	—	2,583,441	55.2	—	—
	純資産合計	—	—	2,583,441	55.2	—	—
	負債純資産合計	—	—	4,676,429	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,586,823	100.0	3,203,750	100.0	5,834,338	100.0
II 売上原価		2,091,702	80.9	2,524,761	78.8	4,713,697	80.8
売上総利益		495,120	19.1	678,989	21.2	1,120,640	19.2
III 販売費及び一般管理費		260,038	10.0	312,907	9.8	556,783	9.5
営業利益		235,081	9.1	366,081	11.4	563,857	9.7
IV 営業外収益	※1	36,103	1.4	9,930	0.3	59,045	1.0
V 営業外費用	※2	2,645	0.1	2,536	0.1	4,087	0.1
経常利益		268,540	10.4	373,476	11.6	618,816	10.6
VI 特別損失	※3、4	2,347	0.1	—	—	2,347	0.0
税引前中間(当期)純利益		266,193	10.3	373,476	11.6	616,468	10.6
法人税、住民税及び事業税		116,845		128,512		351,278	
法人税等調整額		△5,729	4.3	23,750	4.7	△97,390	4.4
中間(当期)純利益		155,077	6.0	221,213	6.9	362,580	6.2
前期繰越利益		1,435,442		—		1,435,442	
抱合株式消却額		121,208		—		121,208	
中間(当期)未処分利益		1,469,311		—		1,676,815	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	376,980	382,298	382,298	10,500	1,249	1,676,815	1,688,564	△1,661	2,446,181	2,446,181
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△624	624	—		—	—
剰余金の配当（注）						△61,291	△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与（注）						△21,200	△21,200		△21,200	△21,200
中間純利益						221,213	221,213		221,213	221,213
自己株式の取得								△1,462	△1,462	△1,462
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△624	139,346	138,721	△1,462	137,259	137,259
平成18年9月30日 残高 (千円)	376,980	382,298	382,298	10,500	624	1,816,161	1,827,286	△3,123	2,583,441	2,583,441

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益性分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 当期において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が32,822千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,658千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため、費用計上していません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当期末における受注プロジェクトのうち、翌期以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 _____</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,583,441千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>15</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>5,226</td></tr> <tr><td>雇用開発助成金</td><td>555</td></tr> <tr><td>損害保険満期返戻金</td><td>603</td></tr> <tr><td>保険取扱事務費</td><td>578</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>1,207</td></tr> <tr><td>売買有価証券運用益</td><td>26,244</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>1,032</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1,521</td></tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,347</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社(東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2,347千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,440</td></tr> </table>	千円		有価証券利息	15	受取配当金	5,226	雇用開発助成金	555	損害保険満期返戻金	603	保険取扱事務費	578	貸倒引当金戻入額	1,207	売買有価証券運用益	26,244	千円		支払利息	1,032	固定資産除却損	1,521	千円		減損損失	2,347	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	千円		有形固定資産	5,440	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>199</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>5,316</td></tr> <tr><td>雇用開発助成金</td><td>1,111</td></tr> <tr><td>損害保険満期返戻金</td><td>478</td></tr> <tr><td>保険取扱事務費</td><td>681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>1,486</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>502</td></tr> <tr><td>売買有価証券運用損</td><td>1,260</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,459</td></tr> </table>	千円		有価証券利息	199	受取配当金	5,316	雇用開発助成金	1,111	損害保険満期返戻金	478	保険取扱事務費	681	貸倒引当金戻入額	1,486	千円		支払利息	502	売買有価証券運用損	1,260	千円		有形固定資産	5,459	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>35</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>5,226</td></tr> <tr><td>損害保険満期返戻金</td><td>1,748</td></tr> <tr><td>保険取扱事務費</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>389</td></tr> <tr><td>売買有価証券運用益</td><td>47,124</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>1,775</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2,219</td></tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,347</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社(東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,919</td></tr> </table>	千円		有価証券利息	35	受取配当金	5,226	損害保険満期返戻金	1,748	保険取扱事務費	1,197	貸倒引当金戻入額	389	売買有価証券運用益	47,124	千円		支払利息	1,775	固定資産除却損	2,219	千円		減損損失	2,347	場所	用途	種類	本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権	千円		有形固定資産	11,919
千円																																																																																																
有価証券利息	15																																																																																															
受取配当金	5,226																																																																																															
雇用開発助成金	555																																																																																															
損害保険満期返戻金	603																																																																																															
保険取扱事務費	578																																																																																															
貸倒引当金戻入額	1,207																																																																																															
売買有価証券運用益	26,244																																																																																															
千円																																																																																																
支払利息	1,032																																																																																															
固定資産除却損	1,521																																																																																															
千円																																																																																																
減損損失	2,347																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																														
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																																														
千円																																																																																																
有形固定資産	5,440																																																																																															
千円																																																																																																
有価証券利息	199																																																																																															
受取配当金	5,316																																																																																															
雇用開発助成金	1,111																																																																																															
損害保険満期返戻金	478																																																																																															
保険取扱事務費	681																																																																																															
貸倒引当金戻入額	1,486																																																																																															
千円																																																																																																
支払利息	502																																																																																															
売買有価証券運用損	1,260																																																																																															
千円																																																																																																
有形固定資産	5,459																																																																																															
千円																																																																																																
有価証券利息	35																																																																																															
受取配当金	5,226																																																																																															
損害保険満期返戻金	1,748																																																																																															
保険取扱事務費	1,197																																																																																															
貸倒引当金戻入額	389																																																																																															
売買有価証券運用益	47,124																																																																																															
千円																																																																																																
支払利息	1,775																																																																																															
固定資産除却損	2,219																																																																																															
千円																																																																																																
減損損失	2,347																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																														
本社(東京都文京区)	遊休	電話加入権																																																																																														
千円																																																																																																
有形固定資産	11,919																																																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式(注)	2,540	2,951	—	5,491
合計	2,540	2,951	—	5,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,951株は、単元未満株式の買取りによる増加1,681株及び平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

① リース取引

前中間会計期間末（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当中間会計期間末（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

前事業年度末（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 547円90銭 1株当たり中間純利益 37円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 554円59銭 1株当たり中間純利益 9円49銭	1株当たり純資産額 421円61銭 1株当たり中間純利益 36円10銭 同左 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 365円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 395円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 55円69銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 365円27銭	1株当たり純資産額 395円65銭	1株当たり中間純利益 25円29銭	1株当たり当期純利益 55円69銭	1株当たり純資産額 593円47銭 1株当たり当期純利益 83円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 365円27銭	1株当たり純資産額 395円65銭							
1株当たり中間純利益 25円29銭	1株当たり当期純利益 55円69銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	155,077	221,213	362,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	21,200
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(—)	(—)	(21,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	155,077	221,213	341,380
期中平均株式数(千株)	4,087	6,128	4,086

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
<p>平成17年12月1日開催の取締役会において株式会社テムスの営業を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>1 目的 当社は、官公庁・教育関連分野のソフトウェア開発に強みをもつ株式会社テムスの営業譲受けにより、規模を拡大するとともに、受注・開発体制を強化し、競争力の一層の向上を図ります。</p> <p>2 譲受ける相手会社の名称 株式会社テムス</p> <p>3 譲受ける事業の内容 譲渡日(平成17年12月31日)現在において顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)を譲受けることとしています。</p> <p>4 譲受ける資産・負債の額 前記3に記載する顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約(承継契約)に係る仕掛品等であり、株式会社テムスの有する不動産、什器備品等の財産は引継ぎません。譲受け価額は、譲渡日現在における承継契約確定後、両社において合意する金額とします。</p> <p>5 譲受けの時期 平成17年12月31日</p>	<p>—————</p>	<p>平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株</p> <p>(2)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1025 1444 1211"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 377円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 395円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 55円69銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭	1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭								
1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭								